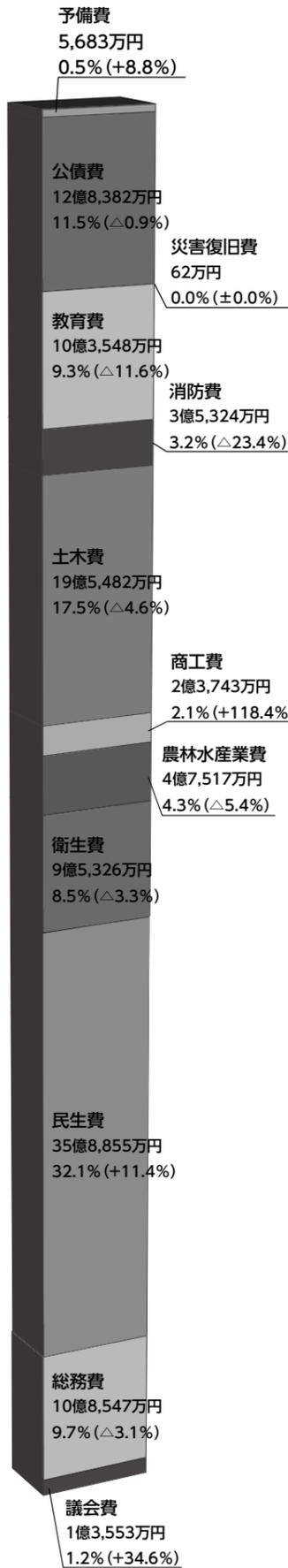


目的別



議会費	
定例会や臨時会の会議録や議会広報発行のための経費	473 万円

総務費	
菊池広域連合への負担金 (火葬場費・管理費)	1,445 万円
「広報おおづ」の発行の費用	580 万円
電子計算機器の借上げおよび保守委託料など	8,405 万円
交通安全教育やカーブミラー工事など	975 万円
地域通過「水水」や地域づくり活動支援事業補助金など	631 万円
地方バスと乗合タクシーの運行費補助	3,264 万円
外国人に係る住基システムの改修	1,541 万円
県議会議員一般選挙の費用	881 万円
防犯対策事業など	2,274 万円

民生費	
国民健康保険特別会計の安定化のため	2 億8,185 万円
介護保険特別会計の安定化のため	2 億9,207 万円
後期高齢者医療制度のため	3 億3,568 万円
養護老人ホームへの負担金	7,241 万円
障害者自立支援事業に係る費用	3 億7,736 万円
シルバー人材センターの助成費	800 万円
学童保育に係る費用	4,807 万円
子ども手当などの支給費	8 億2,831 万円
私立保育園の負担金	6 億3,323 万円
まちづくり交付金事業(子育て健康広場)	2 億300 万円

衛生費	
乳児・1歳6ヵ月児・3歳児などの健診事業費	3,970 万円
各種予防接種費用	1 億1,810 万円
特定健診を含むふるさと総合健診や各種検診費用	3,795 万円
小学生までの子どもの医療費を助成するため	1 億2,848 万円
合併浄化槽の設置を助成するため	543 万円
菊池環境保全組合への負担金やゴミ処理に関する費用	3 億6,453 万円
再生資源回収助成などごみ減量化、資源化のため	793 万円
し尿処理のための負担金やし尿運搬費の助成	1 億2,265 万円
住宅用太陽光発電システム設置補助など	375 万円

公債費	
借入金(町債など)の返済に充てるための費用	12 億8,382 万円

農林水産業費	
農業資金の利子補給や鳥獣害防止対策の補助金などの費用	900 万円
畜産農業団体の助成など畜産振興のために	577 万円
総合交流ターミナル「岩戸の里」の改修費	1,559 万円
迫井手地区県営事業負担金など圃場整備事業の費用	6,238 万円
町有林保育事業の委託費	3,004 万円
農業集落排水事業特別会計への繰出金	1 億784 万円
農道の維持管理や新設改良費	1,524 万円
林道の維持管理や新設改良費	783 万円

商工費	
商工業関係団体の補助や商業振興などのために	1,029 万円
まちづくり交付金事業(まちづくり交流センターなど)	1 億4,665 万円
国際交流事業	350 万円
工場等振興奨励補助金として	544 万円

土木費	
町道の維持管理の補修工事や街路樹管理のため	3,336 万円
町道などの新設や改良のため	1 億1,427 万円
都市計画道路「西鶴中井迫線」の県工事負担金	1,400 万円
町立公園などの維持管理のため	4,515 万円
まちづくり交付金事業(本田技研325号線改良工事など)	10 億4,991 万円
町営住宅の維持管理などのため	9,096 万円
公共下水道特別会計への繰出金	4 億5,617 万円

消防費	
菊池広域連合消防本部への負担金	2 億7,080 万円
消防団の活動や防火水槽など消防施設の整備費	7,979 万円

教育費	
小中学校などの英語力向上のための外国人講師招致費など	1,390 万円
教育相談事業などの経費	915 万円
学力向上や特別支援学級のための非常勤職員の費用	3,336 万円
大津小学校分離校建設の費用(プール設計業務など)	8,304 万円
学校図書、授業用教材など小中学校の備品購入費	1,134 万円
幼稚園入園などの補助	2,989 万円
公民館や生涯学習センターの管理、運営の費用	5,036 万円
運動公園や体育館の維持管理費	8,338 万円
図書館の運営の費用	6,256 万円
まちづくり交付金事業(歴史・文化伝承館建設工事)	1,700 万円



用語の説明

地方交付税▼一般的な町の行政運営経費の不足分を補うために、国から町に交付されるお金

国庫・県支出金▼町が行う事業に対して、一定の割合で国や県が補助する場合に交付されるお金

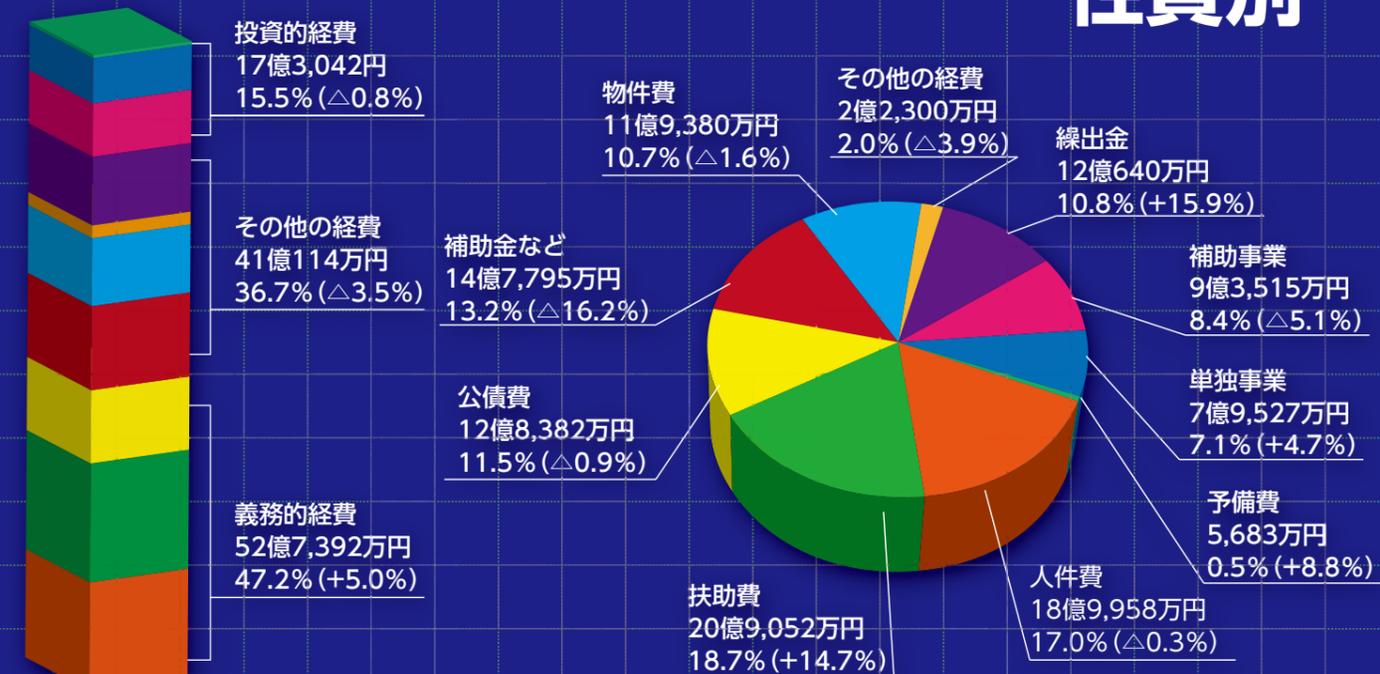
町債▼公共事業などの財源として国や銀行などから借りるお金

投資的経費▼施設整備など普通建設事業などに支出される経費

公債費▼町が借り入れた町債の元利償還金および一時借入金利子の合算額

繰出金▼一般会計から特別会計へ経営安定のために支出される経費

性質別



111億6,231万円 歳出

性質別で見ると、増額は国民健康保険特別会計への繰出金などが影響して一般会計への繰出金が15・9割と最も大きく伸びています。扶助費は、児童の増加に伴う私立保育所運営費の増額など子育て分野の拡充によって14・7割増額しています。減額は補助金などが菊池環境保全組合への負担金の減額に伴い16・2割減額となっています。また国の景気対策の影響を受ける投資的経費は、総額で1千4百万円(0・8割)の減額です。

目的別で見ると増額は、商工費がまちづくり交付金事業(まちづくり交流センター、照明灯整備工事など)の継続によって前年比1・8・4割増と最も多くなり、次いで民生費が国民健康保険特別会計への繰出金、まちづくり交付金事業(子育て広場の整備)で11・4割増となっています。減額は、消防費がまちづくり交付金事業(防災無線などの整備)の終了で23・4割の減額、教育費は学校建設費の減額に伴い11・6割の減額となっています。